

「SDGs未来都市」選定について

1. SDGs未来都市について

2018(平成30)年度から2024(令和6)年度までに、国は、地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として毎年30都市程度選定するとともに、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10都市程度を選定して支援し、成功事例の普及を促進することとしている。

上田市では、第二次総合計画 後期まちづくり計画において、施策体系をSDGsで掲げる目標(ゴール)と紐付け、持続可能なまちづくりを進めており、今後の更なる総合的推進及び普及展開、市としてのSDGsに取り組む姿勢を広く周知することを目的に、内閣府に対し「SDGs未来都市」の提案申請を行った結果、この度選定されることとなった。

なお、選考の結果、「SDGsモデル事業」の採択には至らなかった。

2. 提案の概要

「SDGs未来都市」提案申請では、2030年のあるべき姿等を示す『全体計画』と、今後3年間で取り組む「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組、並びに先導的かつ三側面をつなぐ「統合的取組」で構成する『自治体SDGsモデル事業』について記載することとされている。

(1) 全体計画(将来ビジョン、自治体SDGsの取組、推進体制等)

- ・将来ビジョン : 「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」上田の創造
- ・SDGsの取組 : 人口減少・少子高齢化対策、2050年カーボンニュートラル達成、コンパクトシティの実現、スマートシティ化の推進
- ・推進体制 : 庁議を基本に、特定分野の推進体制として、上田市スマートシティ化推進本部、ゼロカーボンシティ推進本部を位置付け

(2) 自治体SDGsモデル事業[3箇年の取組](三側面の取組、統合的取組)

DX、GXに関する取組を中心に、「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組と、「統合的な取組」を以下のとおり選定。

【経済】産業振興・新産業創出、中小企業IoT導入支援、スマート農業、地域林産材の利用促進、市内大学連携による新技術開発等

【社会】シェアサイクル、AI・RPA等ICT利活用推進、企業の省エネ・再エネ設備導入支援、都市計画決定見直し、地域公共交通計画策定、多様な主体による意見交換

【環境】環境基本計画等改定、市民の省エネ・再エネ改修支援、市施設省エネ・再エネ改修、有機物リサイクル施設建設、小水力発電、木質バイオマスエネルギー導入促進等

【統合】スマートシティ化推進事業[Ticket QR、デジタルコミュニティ通貨、スマート農業(武石地域)、鳥獣捕獲先端技術]

3. 今後のスケジュール(予定)

6~8月	SDGs未来都市計画策定(3か年計画)
2023年8月頃	自治体SDGs推進評価・調査検討会による進捗評価 (以降、毎年評価を実施)
2025年4月~	第2期SDGs未来都市計画策定(着手は2024年中)

○「SDGs未来都市」選定授与式の様子（写真は内閣府提供）





SDGs 未来都市選定証

長野県上田市

貴市の提案は、我が国におけるSDGs
(持続可能な開発目標)の達成に貢献する優
れたものと認められますので、SDGsの達
成に向けた今後の取組を奨励し、ここに貴市
がSDGs未来都市であることを証します

令和4年5月20日

内閣総理大臣

岸田文雄



「SDGs未来都市」に選定された都市の皆様へ

令和四年度「SDGs未来都市」の選定にあたり、数多くの自治体の皆様から素晴らしい提案を頂いたことに、心より感謝申し上げます。

我が国では、「SDGsアクションプラン二〇二二」を策定し、全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会の実現に取り組んでおります。

経済・社会・環境の問題に対して包括的に取り組むSDGsの理念は、このような新しい社会を目指す上で重要な羅針盤となるものであり、地方創生の実現に大いに寄与するものであります。

社会課題の解決を新たな成長の源泉とし、持続可能な経済社会を創り上げていく「新しい資本主義」の主役は地方です。

政府では「デジタル田園都市国家構想」を推進し、デジタルの力で社会課題を解決し、地方から全国へのボトムアップでの成長を実現するとともに、自治体の皆様と共に、地域の活性化につながる持続可能なまちづくりを推進してまいります。

「SDGs未来都市」に選定された皆様の創意工夫にあふれた取組に心より敬意を表すると共に、多様な地域の特性を活かした成功事例が国内外に広く共有され、SDGsの達成と地方創生の実現に向けた大きな力となることを期待し、今回選定された自治体の全ての関係者の皆様に心よりお祝い申し上げます。

令和四年五月二十日

内閣総理大臣

岸田文雄